

三沢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

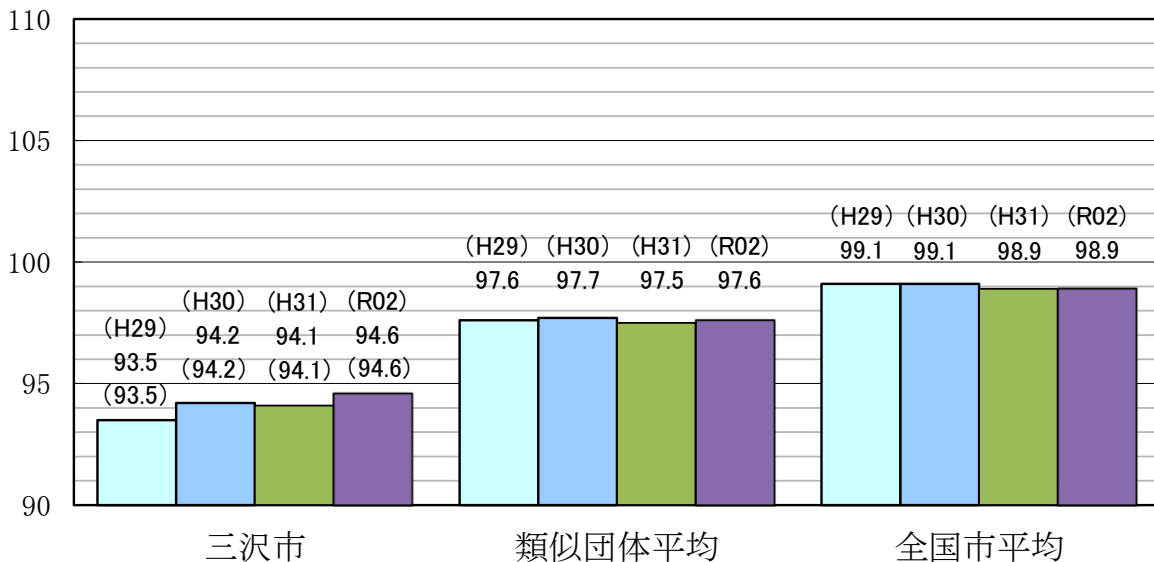
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 39,726	千円 22,699,674	千円 621,595	千円 3,458,734	% 15.2	% 14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一般市(I-1)平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 417	千円 1,510,131	千円 278,845	千円 574,015	千円 2,362,991	千円 5,667	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

三沢市では人事委員会を設置していないため、省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- 給料表の見直し 実施
 ○実施内容 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均△2.0%引下げを実施済み。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
三沢市	41.9 歳	297,900 円	345,009 円	336,691 円
青森県	42.9 歳	314,400 円	376,979 円	343,748 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	37.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
三沢市	56.0歳	16人	302,700円	322,512円	320,637円	-	-	-	-
うち用務員	56.1歳	7人	300,900円	330,500円	320,707円	用務員	55.9歳	207.9千円	1.59
うち自動車運転手	55.1歳	4人	290,000円	300,400円	307,025円	営業用バス運転手	55.3歳	271.2千円	1.11
うち清掃職員	*	*	*	*	*	廃棄物処理業	46.2歳	300.1千円	-
うち調理師	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちボイラー技師	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち火葬場	*	*	*	*	*	-	-	-	-
青森県	51.6歳	268人	301,800円	335,212円	321,641円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円	-	-	-	-
類似団体	51.5歳	15人	313,756円	336,618円	326,189円	-	-	-	-

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	三沢市	5,324,544円	-
うち用務員	5,420,500円	2,862.4千円	1.89
うち自動車運転手	5,069,500円	3,254.2千円	1.56
うち清掃職員	*	4,166.1千円	-
うち調理師	-	-	-
うち施設管理	-	-	-
うちボイラー技師	-	-	-
うち火葬場	*	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成-1年~1年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 該当者が1人又は2人の区分は、省略して「*」表示としています。

③教育職(青森県及び類似団体は小・中学校(幼稚園)教育職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三沢市	47.7 歳	349,200 円	386,380 円
青森県	47.5 歳	380,600 円	417,611 円
類似団体	39.8 歳	289,367 円	317,700 円

④公安職(三沢市及び類似団体は消防職、国は警察職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
三沢市	43.7 歳	319,706 円	379,213 円	359,780 円
青森県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	41.4 歳	319,832 円	—	378,311 円
類似団体	37.1 歳	286,695 円	346,848 円	314,653 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(2年4月1日現在)

区 分		三 沢 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	147,900 円	— 円
	中学卒	136,100 円	136,100 円	— 円
公安職	大学卒	199,000 円	— 円	— 円
	高校卒	169,900 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,729 円	331,176 円	362,965 円	396,588 円
	高校卒	— 円	— 円	322,386 円	364,275 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
公安職	大学卒	— 円	324,820 円	357,360 円	378,080 円
	高校卒	— 円	— 円	330,863 円	372,056 円

※ 該当者がいない場合は「—」としています。

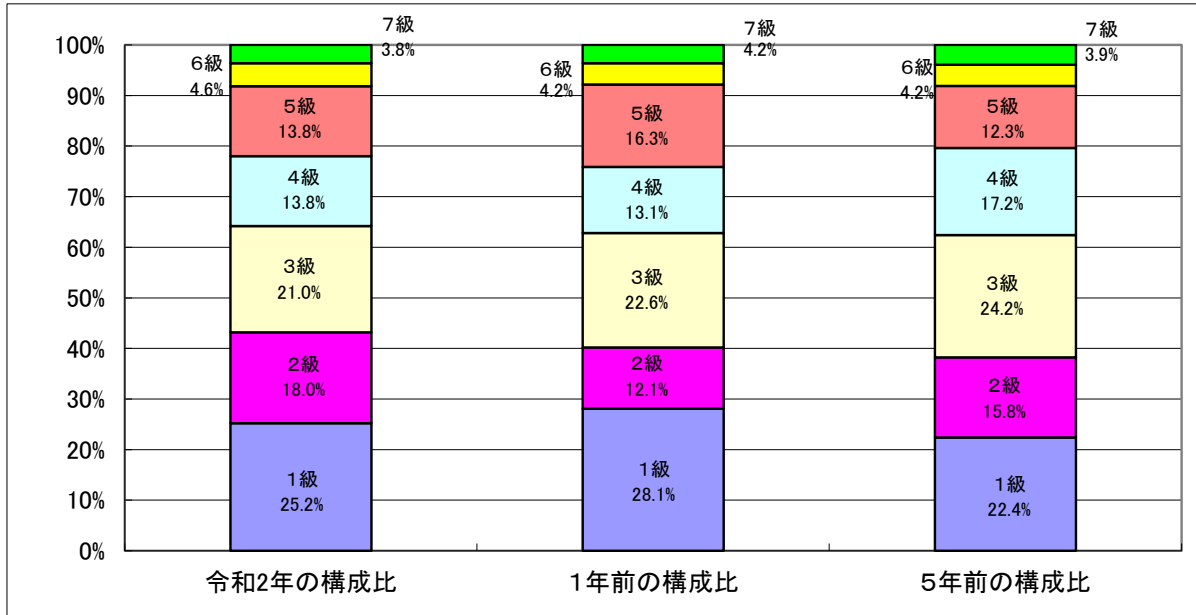
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（2年4月1日現在）

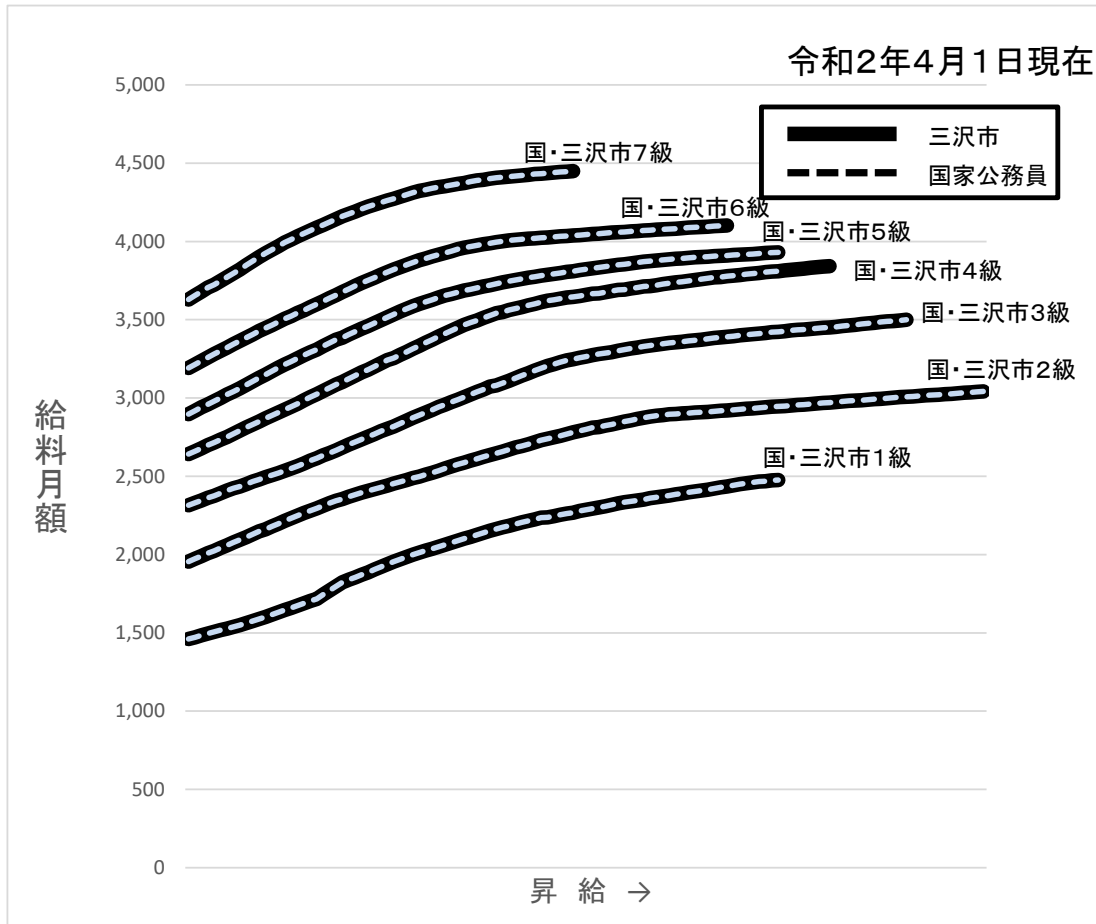
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	68人	25.0%	146,100円	247,600円
2 級	主査	42人	15.4%	195,500円	304,200円
3 級	係長、主任主査	61人	22.4%	231,500円	350,000円
4 級	課長補佐	40人	14.7%	264,200円	384,200円
5 級	課長、副参事、 農業委員会事務局長	36人	13.2%	289,700円	393,000円
6 級	会計管理者、参事、 監査委員事務局長	14人	5.1%	319,200円	410,200円
7 級	部長、議会事務局長	11人	4.0%	362,900円	444,900円

(注) 1 三沢市の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（三沢市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用		○		
	標準の区分のみ適用（一律）				
ロ	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 沢 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,357 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,634 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況（三沢市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の区分のみ適用（一律）		○		
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（2年4月1日現在）

三 沢 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	3,566 千円	20,008 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

三沢市では地域手当の制度を導入していません。

(4) 特殊勤務手当 (2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		610 千円	
公安職		610 千円	
その他の職員		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		10,159 円	
公安職		10,159 円	
その他の職員		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		13.0 %	
手当の種類(手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死亡人取扱手当	当該業務に従事する者	行旅死亡人の収容作業	1件2,000円
救急業務手当	消防職員	救急自動車による患者等の移送	1回140円
危険作業手当	消防職員	はしご付消防ポンプ自動車のはしご上での消火作業、高度の技術を要する訓練従事等	1回200円
感染症等防疫作業手当	当該業務に従事する者	感染症の病原体が付着し若しくは付着の危険がある物件の処理作業等	日額290円～4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	59,909 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	198 千円
支給実績(30年度決算)	49,926 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	172 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤職員を含む。

(6) その他の手当 (2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
管理職手当	管理職員に対し、その職務の特殊性に基づき支給 40,000円～75,000円/月		同じ		79,950 千円	592,222 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者・父母等 6,500円/月 子 10,000円/月 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に加算する額一人につき 5,000円/月		同じ		57,528 千円	249,039 円
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給 交通機関利用者(限度額) 55,000 円/月 自動車等利用者 2,000円～31,600 円/月		同じ		10,857 千円	42,245 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給		同じ		24,103 千円	245,949 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員に支給		同じ		1,702 千円	40,524 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円/月 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円/月 その他の職員 7,360円/月		同じ		29,553 千円	67,014 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員に支給 借家・借間(支給限度額) 27,000円/月		同じ		31,764 千円	286,162 円
児童手当	元年度	(児童手当) 3歳未満・・・一律15,000円 3歳以上小学校修了前・・・10,000円(第3子以降15,000円) 中学生・・・一律10,000円 (特例給付) 一律5,000円	同じ		29,655 千円	213,345 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に1回4,000円～8,000円を支給		同じ		1,487 千円	37,175 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額30,000円を支給(距離による加算有)		同じ		1,080 千円	360,000 円
初任給調整手当	医師に対し368,800円以内の範囲で支給		同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回4,400円～45,000円を支給		同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に3,970円～6,620円/日を支給		—	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（2年4月1日現在）

区分		給料	月額	
給料	市長	865,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	705,000 円	950,000 円/	431,000 円
報酬	議長	432,000 円	545,000 円/	230,000 円
	副議長	392,000 円	474,000 円/	200,000 円
	議員	357,000 円	450,000 円/	180,000 円
期末手当	市長	(元年度支給割合) 3.25 月分		
	副市長	(元年度支給割合) 3.25 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	865,000円×在職月数×0.455	18,891,600円	任期毎
	備考	705,000円×在職月数×0.265	8,967,600円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

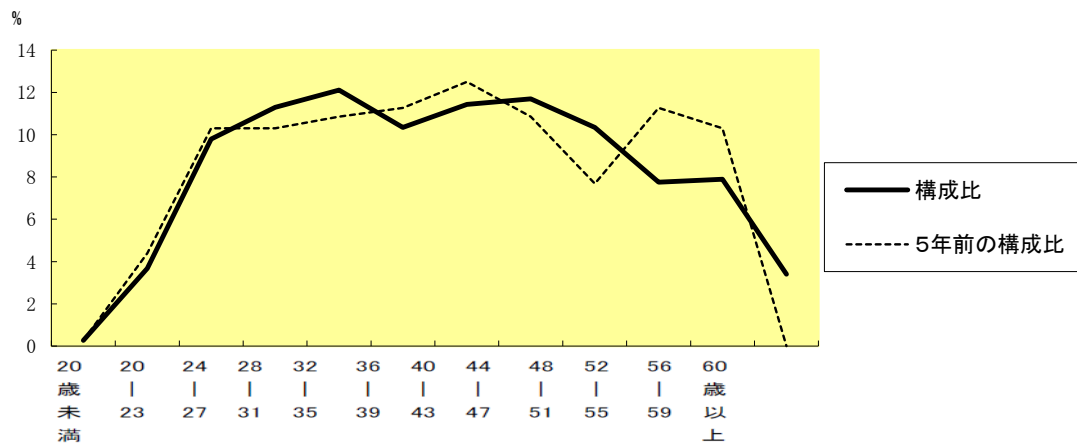
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和元年度	令和2年度			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	育児休業取得者の復職による減 子育て支援関係業務の増 再任用短時間勤務職員をフルタイム勤務へ変更
		総務企画	113	113	0	
		税 務	19	18	△ 1	
		民 生	28	30	2	
		衛 生	27	28	1	
労 働		0	0	0		
農林水産		22	22	0		
商 工 木		16	15	△ 1		
士	39	39	0			
	計	269	270	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.97 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 79.76 人)	
	教育部門	36	36	0		
	消防部門	112	110	△ 2		
	小 計	417	416	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.72 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 102.90 人)	
公営企業計等部門	病 院	264	269	5	欠員補充	
	水 道	14	14	0		
	下 水 道	11	11	0		
	介護保険	11	11	0		
	その他	14	14	0		
	小 計	314	319	5		
合 計		731	735	4	<参考> 人口1万当たり職員数 185.02 人	
		[766]	[766]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (2年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	2人	27人	72人	83人	89人	76人	84人	86人	76人	57人	58人	25人	735人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部 門 別 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	263	266	267	272	269	270	7 (+2.7%)
教育	45	37	37	36	36	36	△ 9 (-20.0%)
消防	110	110	110	110	112	110	0 (0.0%)
普通会計 計	418	413	414	418	417	416	△ 2 (-0.5%)
病院	260	263	266	265	264	269	9 (+3.5%)
病院以外	50	51	51	50	50	50	0 (0.0%)
公営企業等会計 計	310	314	317	315	314	319	9 (+2.9%)
総合計	728	727	731	733	731	735	7 (+1.0%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 三沢市水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	661,406	114,657	81,207	12.3	11.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費16,335千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	14	54,070	5,680	20,124	79,874	5,705	6,165

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三沢市水道事業	43.3 歳	301,829 円	446,800 円
水道事業(公営企業会計)市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三沢市水道事業		水道事業(公営企業会計)市町村平均	
1人当たり平均支給額(元年度)		1人当たり平均支給額(元年度)	
1,385 千円		1,522 千円	
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	1.80 月分	— 月分	— 月分
(1.40)月分	(0.85)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		—	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(2年4月1日現在)

三沢市水道事業			水道事業(公営企業会計)市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	—)
1人当たり平均支給額	3,566 千円	20,008 千円	1人当たり平均支給額	8,861 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

三沢市では地域手当の制度を導入していません。

エ 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	520 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	58 千円
支給実績(30年度決算)	393 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	56 千円

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
管理職手当	管理職員に対し、その職務の特殊性に基づき支給 40,000円～75,000円/月		同じ		2,640 千円	660,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者・父母等 6,500円/月 子 10,000円/月 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に加算する額一人につき 5,000円/月		同じ		2,044 千円	227,111 円
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給 交通機関利用者(限度額) 55,000 円/月 自動車等利用者 2,000円～31,600 円/月		同じ		194 千円	64,667 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給		同じ		92 千円	23,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員に支給		同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円/月 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円/月 その他の職員 7,360円/月		同じ		961 千円	68,643 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員に支給 借家・借間(支給限度額) 27,000円/月		同じ		1,272 千円	318,000 円
児童手当	元年度	(児童手当) 3歳未満・・・一律15,000円 3歳以上小学校修了前・・・10,000円(第3子以降15,000円) 中学生・・・一律10,000円 (特例給付) 一律5,000円	同じ		1,105 千円	184,167 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に1回4,000円～8,000円を支給		同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額30,000円を支給(距離による加算有)		同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回4,400円～45,000円を支給		同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に3,970円～6,620円/日を支給		—	—	0 千円	0 円

(2) 三沢市立三沢病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 6,044,864	千円 -344,395	千円 1,904,350	% 31.5	% 30.9

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村病院事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 264	千円 935,604	千円 371,838	千円 342,182	千円 1,649,624	千円 6,249	千円 6,949

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三沢市立三沢病院事業	38.6 歳	306,996 円	525,820 円
うち 医師	44.6 歳	493,454 円	1,414,837 円
うち 看護師	37.3 歳	287,674 円	442,877 円
うち 事務職員	43.8 歳	316,744 円	466,657 円
病院事業(公営企業会計)市町村平均	40.7 歳	327,314 円	576,631 円
うち 医師	45.0 歳	570,298 円	1,417,337 円
うち 看護師	39.7 歳	295,171 円	474,760 円
うち 事務職員	42.9 歳	322,576 円	497,990 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三沢市立三沢病院事業		病院事業(公営企業会計)市町村平均	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,194 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,426 千円	
(元年度支給割合)	(元年度支給割合)	(元年度支給割合)	(元年度支給割合)
期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	期末手当 — 月分 (—)月分	勤勉手当 — 月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		(加算措置の状況) —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

三沢市立三沢病院事業			病院事業(公営企業会計)市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年た
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	—)
1人当たり平均支給額	3,566 千円	20,008 千円	1人当たり平均支給額	4,404 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

三沢市では地域手当の制度を導入していません。

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)	127,371 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	653,187 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	72.8 %		
手当の種類(手当数)	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	当該業務に従事する者	正規の勤務時間外に自宅又はこれに準ずる場所に待機することを命ぜられたとき	1回1,000円~2,000円
感染症等防疫作業手当	当該業務に従事する者	感染症の病原体が付着し若しくは付着の危険がある物件の処理作業等	日額290円~4,000円
医師診療従事手当	病院に勤務する医師	診療業務	本俸の67%以内の範囲
死体処理手当	病院に勤務する職員	死体処理	1体800円
麻酔手当	麻酔科以外の医師	全身麻酔の業務	診療報酬点数表により算定した麻酔料の20%
夜間看護手当	病院に勤務する看護師等	深夜(午後10時から翌日午前5時までの間)に行われる看護業務	1回2,150円~7,300円
呼出手当	病院に勤務する医師、看護局長、副看護局長、看護師長、薬局長及び技師長	正規の勤務時間外に呼び出され又は引き続き病院に勤務したとき	日額2,000円~10,000円
助産師手当	病院に勤務する助産師	助産師業務	月額3,500円
診断書等作成手当	病院に勤務する医師	診断書等の作成	1枚500円~1,000円
分娩手当	病院に勤務する医師	分娩に従事したとき	1分娩10,000円
研修医指導業務手当	病院に勤務する医師	医学生及び臨床研修医の指導に従事したとき	プログラム責任者 月額30,000円 プログラム責任者以外 研修生1人につき 月額10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	43,494 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	223 千円
支給実績（30年度決算）	38,913 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	202 千円

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
管理職手当	管理職員に対し、その職務の特殊性に基づき支給 40,000円～75,000円/月		同じ		40,405 千円	808,100 円
初任給調整手当	医師として採用された職員に対し経験年数に応じ、月額368,800円の範囲内で支給		同じ		76,706 千円	3,652,667 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		同じ		24,116 千円	209,704 円
	配偶者・父母等	6,500円/月				
	子	10,000円/月				
	満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までに有る子に加算する額一人につき				5,000円/月	
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給		同じ		9,062 千円	43,778 円
	交通機関利用者 (限度額)	55,000 円/月				
	自動車等利用者	2,000円～31,600 円/月				
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給		同じ		1,053 千円	23,400 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員に支給		同じ		15,252 千円	132,626 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給		同じ		15,204 千円	61,555 円
	世帯主で扶養親族のある職員	17,800円/月				
	世帯主で扶養親族のない職員	10,200円/月				
	その他の職員	7,360円/月				
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		同じ		20,509 千円	266,351 円
	借家・借間 (支給限度額)	27,000円/月				
児童手当	元年度	(児童手当) 3歳未満・・・一律15,000円 3歳以上小学校修了前 ・・・10,000円(第3子以降15,000円) 中学生・・・一律10,000円 (特例給付) 一律5,000円	同じ		16,725 千円	194,477 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に1回4,000円～8,000円を支給		同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額30,000円を支給(距離による加算有)		同じ		846 千円	282,000 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回4,400円～45,000円を支給		同じ		29,408 千円	334,182 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に3,970円～6,620円/日を支給		—	—	0 千円	0 円